

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 レイズネクスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6379 URL <https://www.raiznext.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 照彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 鎌田 崇嗣 (TEL) 045-415-1111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	140,061	7.9	10,918	△0.6	11,243	△0.2	7,741	△0.1
2022年3月期	129,832	△11.0	10,982	5.7	11,270	5.8	7,748	5.5

(注) 包括利益 2023年3月期 7,207百万円(△17.7%) 2022年3月期 8,755百万円(△2.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	142.93	—	9.6	10.5	7.8
2022年3月期	143.04	—	10.2	11.4	8.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	114,168	83,283	72.2	1,524.55
2022年3月期	100,781	79,342	78.0	1,450.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 82,476百万円 2022年3月期 78,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,069	△1,880	△3,281	17,758
2022年3月期	11,157	△2,225	△2,849	12,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00	3,141	40.5	4.1
2023年3月期	—	0.00	—	72.00	72.00	3,895	50.4	4.8
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		49.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,500	11.3	6,300	14.6	6,400	11.9	4,300	8.4	79.39
通期	141,000	0.7	10,300	△5.7	10,600	△5.7	7,100	△8.3	131.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）無錫興高工程技術有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	54,168,053株	2022年3月期	54,168,053株
② 期末自己株式数	2023年3月期	68,927株	2022年3月期	666株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	54,161,418株	2022年3月期	54,167,504株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	132,322	9.2	9,956	△1.3	10,458	△1.3	7,365	△14.5
2022年3月期	121,204	△11.5	10,083	7.1	10,592	6.5	8,619	30.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	136.00		—					
2022年3月期	159.13		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	109,369		77,573		70.9	1,433.91		
2022年3月期	96,375		73,457		76.2	1,356.12		

(参考) 自己資本 2023年3月期 77,573百万円 2022年3月期 73,457百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のがわが国経済は、物価上昇の影響により一部に弱さがみられるものの、ウィズコロナの下での各種政策の効果もあり、個人消費や企業収益が改善し、景気は緩やかに持ち直しています。他方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするおそれと、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等のリスクが懸念される状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、石油業界では、ウクライナ侵攻に端を発した原油価格の高騰に加え、自動車の低燃費化を主要因とする構造的な需要の低下により精製能力の削減と稼働調整が行われており、製品需要は減少傾向が継続しています。また、石油化学や一般化学業界では、一部で需要回復の兆しは見られるものの、全般的には自動車生産量の低下や産業用途の製品需要の低迷などを背景に需要回復には至っておりません。

工事施工にかかわるステンレス鋼などの一部資材は、ウクライナ情勢の長期化により価格が高止まりしているものの、国内在庫が確保されており、当期も資材調達に大きな問題はありませんでした。ただしウクライナ情勢の長期化により、資材納期については引続き注視する必要があります。

当社グループにおきましては、受注高は、メンテナンス分野では、前期よりも定期修理工事の工事量が増加したことにより、前期比で増加しました。また、エンジニアリング分野では、カーボンニュートラル関連の大型工事の受注がありましたが、複数の大型工事の受注があった前期（2022年3月期）からの反動減のため、前期比で減少しました。完成工事高は、メンテナンス分野では、受注高と同様に前期よりも定期修理工事の工事量が増加したことにより、前期比で増加しました。また、エンジニアリング分野では、前期に受注した大型工事の計上により、前期比で増加しました。

当社グループの連結の業績としましては、受注高1,388億49百万円（前期比1.7%減）、完成工事高1,400億61百万円（前期比7.9%増）、営業利益109億18百万円（前期比0.6%減）、経常利益は112億43百万円（前期比0.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益77億41百万円（前期比0.1%減）となりました。

当社単体の業績につきましては、受注高は1,313億8百万円（前期比0.7%減）、完成工事高は1,323億22百万円（前期比9.2%増）となりました。また、営業利益は99億56百万円（前期比1.3%減）、経常利益は104億58百万円（前期比1.3%減）、当期純利益は73億65百万円（前期比14.5%減）となりました。

## 受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	前期比	増減率
メンテナンス	90,167	93,196	3,028	3.4%
エンジニアリング	51,062	45,653	△5,409	△10.6%
エンジニアリング業	141,229	138,849	△2,380	△1.7%

## 完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	前期比	増減率
メンテナンス	87,032	89,884	2,852	3.3%
エンジニアリング	42,679	50,067	7,387	17.3%
エンジニアリング業	129,711	139,952	10,240	7.9%
その他事業	121	109	△11	△9.8%
合計	129,832	140,061	10,228	7.9%

※その他事業は、不動産の賃貸、保険代理店業務などです。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,141億68百万円で前連結会計年度末より、133億86百万円増加しました。これは、現金及び預金が49億27百万円、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産が73億95百万円、土地が12億29百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、308億84百万円で前連結会計年度末より、94億46百万円増加しました。これは、未払法人税等が9億48百万円、未成工事受入金が5億12百万円それぞれ減少したものの、支払手形・工事未払金が49億20百万円、その他が48億88百万円、退職給付に係る負債が8億37百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、832億83百万円で前連結会計年度末より、39億40百万円増加しました。これは、退職給付に係る調整累計額が5億76百万円減少したものの、利益剰余金が45億99百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49億23百万円(前期比38.4%)増加し、177億58百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、100億69百万円となり、前連結会計年度に比べ10億87百万円の減少となりました。主な支出は、売上債権の増加額66億56百万円、法人税等の支払額44億47百万円、主な収入は、税金等調整前当期純利益114億8百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△18億80百万円となり、前連結会計年度に比べ3億44百万円の増加となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出19億10百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△32億81百万円となり、前連結会計年度に比べ4億32百万円の減少となりました。主な支出は、配当金の支払額31億40百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	75.0	78.0	72.2
時価ベースの自己資本比率(%)	66.7	57.6	68.9
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	109.7	466.7	1,824.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

次期(2024年3月期)につきましては、新型コロナウイルスの5類への引き下げなどにより社会経済活動の正常化が進み、景気が持ち直していくことが期待されますが、反面、国内の消費者物価上昇の動向、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格や供給面への影響などにより、引き続き不透明な状況が継続するものと考えております。

次期の連結業績予想につきましては、当期と同水準である受注高1,410億円、完成工事高1,410億円、営業利益103億円、経常利益106億円、親会社株主に帰属する当期純利益71億円を予想しております。引き続き、日常保全工事、定期修理工事、改修工事など従来のメンテナンス工事の受注拡大に加え、一般化学や電子材料などの高機能製品製造プラント、カーボンニュートラル関連の新規工事の受注確保に努め、現在遂行中の「第2次中期経営計画－RAIZNEXT SYNERGY POWER」(2021年度から2024年度まで)の達成を目指してまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### (基本方針)

当社グループの事業は、石油、石油化学、一般化学等のプラント関連のメンテナンス事業およびエンジニアリング事業を基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。

事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものであると認識しております。

この認識のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考え、配当の継続性および安定性という面にも充分留意し、40%以上の連結配当性向を目標としております。

### (当期の配当について)

当期の期末配当につきましては、1株当たり72円の予定です。

### (次期の配当について)

次期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元之机会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、1株当たり中間配当30円、期末配当35円の年間65円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,875	17,802
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	61,677	69,072
電子記録債権	1,691	986
未成工事支出金	1,551	1,373
その他	591	1,193
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	78,379	90,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,271	10,530
減価償却累計額	△6,272	△6,471
建物及び構築物（純額）	3,999	4,058
機械装置及び運搬具	5,105	5,230
減価償却累計額	△4,402	△4,510
機械装置及び運搬具（純額）	702	720
工具、器具及び備品	1,806	1,882
減価償却累計額	△1,530	△1,583
工具、器具及び備品（純額）	276	298
土地	8,378	9,607
リース資産	44	71
減価償却累計額	△28	△42
リース資産（純額）	15	28
建設仮勘定	1,341	536
有形固定資産合計	14,713	15,251
無形固定資産		
その他	1,251	1,874
無形固定資産合計	1,251	1,874
投資その他の資産		
投資有価証券	4,329	4,268
関係会社株式	736	736
長期前払費用	7	7
繰延税金資産	1,027	1,202
その他	498	566
貸倒引当金	△163	△166
投資その他の資産合計	6,435	6,615
固定資産合計	22,401	23,740
資産合計	100,781	114,168



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,589	15,510
電子記録債務	139	190
短期借入金	9	9
未払法人税等	2,823	1,874
未成工事受入金	649	136
工事損失引当金	233	356
完成工事補償引当金	106	172
賞与引当金	2,057	2,107
役員賞与引当金	9	13
その他	2,561	7,450
流動負債合計	19,180	27,822
固定負債		
長期借入金	10	0
繰延税金負債	113	105
役員退職慰労引当金	11	7
退職給付に係る負債	1,909	2,746
その他	213	202
固定負債合計	2,258	3,062
負債合計	21,438	30,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,845	11,845
利益剰余金	61,060	65,660
自己株式	△0	△101
株主資本合計	75,659	80,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169	1,163
為替換算調整勘定	30	28
退職給付に係る調整累計額	1,703	1,126
その他の包括利益累計額合計	2,904	2,318
非支配株主持分	778	806
純資産合計	79,342	83,283
負債純資産合計	100,781	114,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	129,832	140,061
完成工事原価	112,084	122,006
完成工事総利益	17,748	18,055
販売費及び一般管理費		
役員報酬	464	343
従業員給料手当	1,520	1,450
従業員賞与	488	465
賞与引当金繰入額	360	392
役員賞与	139	145
役員賞与引当金繰入額	21	15
退職給付費用	107	64
役員退職慰労引当金繰入額	5	1
法定福利費	486	465
福利厚生費	302	284
修繕維持費	276	255
事務用品費	77	72
通信交通費	256	294
動力用水光熱費	31	34
広告宣伝費	87	109
交際費	33	91
寄付金	0	0
地代家賃	99	162
減価償却費	400	473
租税公課	421	433
保険料	98	86
支払報酬	385	444
のれん償却額	36	27
研究開発費	85	60
雑費	578	959
販売費及び一般管理費合計	6,765	7,136
営業利益	10,982	10,918
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	142	160
受取賃貸料	88	87
為替差益	41	25
その他	120	80
営業外収益合計	399	357
営業外費用		
支払利息	23	5
賃貸費用	12	10
支払補償費	13	—
その他	62	17
営業外費用合計	112	32
経常利益	11,270	11,243
特別利益		
受取和解金	—	100
固定資産売却益	0	9

事業譲渡益	200	—
投資有価証券売却益	—	64
特別利益合計	200	173
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	6
災害による損失	—	1
投資有価証券売却損	32	—
関係会社株式売却損	115	—
特別損失合計	153	8
税金等調整前当期純利益	11,316	11,408
法人税、住民税及び事業税	3,716	3,532
法人税等調整額	△212	82
法人税等合計	3,503	3,614
当期純利益	7,813	7,793
非支配株主に帰属する当期純利益	64	52
親会社株主に帰属する当期純利益	7,748	7,741

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,813	7,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313	△6
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	25	△2
退職給付に係る調整額	1,230	△576
その他の包括利益合計	941	△586
包括利益	8,755	7,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,690	7,155
非支配株主に係る包括利益	64	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	11,845	56,291	△0	70,890
当期変動額					
剰余金の配当			△2,979		△2,979
親会社株主に帰属する当期純利益			7,748		7,748
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,769	△0	4,768
当期末残高	2,754	11,845	61,060	△0	75,659

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,483	0	5	473	1,962	1,036	73,890
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,979
親会社株主に帰属する当期純利益					—		7,748
自己株式の取得					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313	△0	25	1,230	941	△258	683
当期変動額合計	△313	△0	25	1,230	941	△258	5,452
当期末残高	1,169	—	30	1,703	2,904	778	79,342

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	11,845	61,060	△0	75,659
当期変動額					
剰余金の配当			△3,141		△3,141
親会社株主に帰属する当期純利益			7,741		7,741
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	4,599	△100	4,499
当期末残高	2,754	11,845	65,660	△101	80,158

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,169	—	30	1,703	2,904	778	79,342
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,141
親会社株主に帰属する当期純利益					—		7,741
自己株式の取得					—		△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	—	△2	△576	△586	27	△558
当期変動額合計	△6	—	△2	△576	△586	27	3,940
当期末残高	1,163	—	28	1,126	2,318	806	83,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,316	11,408
減価償却費	749	777
のれん償却額	36	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△205	66
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△86	122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	103	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
受取利息及び受取配当金	△149	△163
支払利息及び手形売却損	23	5
為替差損益 (△は益)	△47	△44
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	14	△64
関係会社株式売却損益 (△は益)	102	—
固定資産除却損	6	6
売上債権の増減額 (△は増加)	1,704	△6,656
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	45	178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△548	4,969
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△126	△512
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,259	3,601
事業譲渡損益 (△は益)	△200	—
その他	564	593
小計	12,083	14,359
利息及び配当金の受取額	149	163
利息の支払額	△23	△5
法人税等の支払額	△1,051	△4,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,157	10,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の預け入れによる支出	△4	△4
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,949	△1,910
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	9
投資有価証券の取得による支出	△16	△22
投資有価証券の売却による収入	133	132
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	382	—
事業譲渡による収入	215	—
その他	11	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,225	△1,880

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170	—
長期借入金の返済による支出	△9	△9
自己株式の取得による支出	△0	△100
配当金の支払額	△2,978	△3,140
非支配株主への配当金の支払額	△24	△24
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,849	△3,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,148	4,923
現金及び現金同等物の期首残高	6,686	12,835
現金及び現金同等物の期末残高	12,835	17,758



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

連結子会社の名称

レイズネクスト総合サービス(株) (旧：新興総合サービス(株))

SMS(株) (旧：新興動機械サービス(株))

池田機工(株)

東海工機(株)

(株)東新製作所

港南通商(株)

京浜化工(株)

鹿島エンジニアリング(株)

PT. SHINKO PLANTECH

当連結会計年度において、無錫興高工程技術有限公司は清算を結了したことにより、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社数 4社

主要な会社等の名称

茨城日鉱建設(株)

JX金属プラント佐賀関(株)

(株)双葉製作所

西海エンジニアリング・サービス(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社はいずれも、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHの決算日は12月31日、レイズネクスト総合サービス(株)、SMS(株)、東海工機(株)、(株)東新製作所、港南通商(株)、京浜化工(株)および鹿島エンジニアリング(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) デリバティブ取引

時価法によっております。

3) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～55年

機械装置及び運搬具 2～12年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の補償工事費の完成工事高に対する実績率による額の他、補償工事費の発生が見込まれる特定工事について発生見込み額を計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができる工事

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法

進捗度は、当連結会計年度末までの既発生原価累計額を工事完了までの見積総原価と比較することにより測定（インプット法）

②履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事

原価回収基準

③工事期間が短いメンテナンス工事

完全に履行義務を充足した時点で収益を計上する方法

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

社内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするために実施しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約についてはヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度末に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありませ

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S 株	44,730	エンジニアリング業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S 株	49,686	エンジニアリング業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,450円39銭	1株当たり純資産額	1,524円55銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	79,342百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	83,283百万円
普通株式に係る純資産額	78,563百万円	普通株式に係る純資産額	82,476百万円
差額の内訳		差額の内訳	
非支配株主持分	778百万円	非支配株主持分	806百万円
普通株式の発行済株式数	54,168,053株	普通株式の発行済株式数	54,168,053株
普通株式の自己株式数	666株	普通株式の自己株式数	68,927株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,167,387株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,099,126株

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり当期純利益	143円04銭	1株当たり当期純利益	142円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	7,748百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	7,741百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,748百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,741百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	54,167,504株	普通株式の期中平均株式数	54,161,418株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。